

地域のソーシャルキャピタルに関する考察

—群馬県高崎市・前橋市を対象としたアンケート調査を通じて—

新井圭太

Research on Regional Social Capital through Questionnaire Survey

Keita ARAI

Summary

Difficulties in measuring the level of regional social capital have been documented in many studies. Most of us would accept that mutual reliance or interdependence has been easily observed in many scenes of our living. The assumption that social capital plays a significant role for an entrepreneur as an external factor is now widely accepted. The basic problem, then, is how to define it and how to measure it. We begin in Chapter 2 by introducing the previous analyses concerning social capital. We, then, present an argument that uses questionnaire survey in Chapter3. Details concerning the result of the questionnaire are provided in the chapter.

1 はじめに

1-1 研究目的

現在の経済学において、ソーシャル・キャピタルという概念そのものに関する意見の一致は未だ見られず、曖昧模糊とした状態にあると考える。一方、経営学や社会学においてはパットナム [1] を中心とする研究により、ネットワークや規範、信頼性等が市民のコミュニティ活動を通じて経済活動を補完する「第4の財」としての認識が進みつつあると言えよう。これらの進展を受ける形で、経済学分野においてもNPOを中心とする市民社会的経済を研究する動きが近年高まっていることは昨今の研究フロンティアの拡大を見ても明白である。

本研究における上位の目的は、ソーシャル・キャピタルの要因を分析することによりその構造を明らかにすること、及び、地域やマクロ経済における事業創造に対し、いかなる影響を持つものかを定量的に把握することの2点である。言い換えれば、市民社会的な非経済活動の集積（もしくは蓄積）がどのような構造を持ち、また事業創造やベンチャー育成に“いかなるメ

カニズム”や“プロセス”で、どれくらいの“インパクト（度合い）”をもって貢献し得るのか、という点に着目している。最終的にはモデル分析を通じた計量分析を適用し、その定量的効果を提示することを主眼としている。これは例えば行政部門主導のインキュベーション・システムの構築が与える「経済的影響」といった現在取り組まれているフレームワークとは異なり、社会的なネットワーク（非経済的な小規模要因から純粹経済システムによるネットワーク要因まで）を幅広く情報として捉え、それらの広範囲なデータを応用統計解析によって代替変数として合成・加工を行い、データ解析とモデル分析へと展開させる点で相違点があると考えられる。

これらの流れにおいての本稿の位置づけとしては、まずはモデル分析のベースとなるソーシャルキャピタルの数量化を試みることにしている。言い換えれば上述の流れにおける前半部のパーツをなすものである。具体的には、アンケート調査を通じて（従来から曖昧に議論されてきた）「地域における相互信頼」や「コミュニティへの参加水準」という要素を数値化することを目的としている。

1-2 研究の進め方

上述の目的に沿った上での研究を進めるにあたって、まずは曖昧な概念である「ソーシャル・キャピタル」というコンセプト自体を整理しておく必要があるかと考える。これには過去の研究推移を概括した上での定義づけが必須となる。その上で、具体的な指標（現実的なデータ案）を作成し、アンケート調査に入ることになる。次に、アンケートによる調査結果をもとにデータ解析を行うこととなるが、具体的には2つのアプローチが考えられる。第一に、アンケートという調査手法自体が持つ特性として、その結果は必然的に質的（離散型）データとなることから、質的変数解析による接近が可能であろう。また、それらの結果をなんらかのダミー変数と位置づけた上での計量モデル分析への拡張も可能となる。これらの流れをまとめるならば、以下ようになる。

1. ソーシャル・キャピタルのコンセプトに関する既存先行研究のレビュー
2. SCに関する各種指標案の設計および作成
3. 指標データ作成のためのアンケート実施
4. 指標データによる分析（多変数解析等による数値解析）
5. 定量モデル分析への適用（経済モデルへの応用）
6. 分析結果の評価（モデルのパフォーマンス評価及び社会的インプリケーションの導出）

本稿においてはこれらの流れに沿った形で、1から3までの分析を進めていくこととする。尚、本来ならば考慮すべきアプローチ方法と、今回の手法との違いや限界に関しては次節にて述べることとする。

1-3 本来考慮すべき分析内容と今回の調査範囲とのギャップ

まず、マイクロベースでの分析に関して、各市場において事業創造をもたらす要因として、ソーシャル・キャピタルがどのような機能を保持し、いかなる影響を与えるのかという点が最も重要なコンセプトとなるであろう。

この場合、各市場・もしくは細分化された地域における社会活動の度合い、近隣や地域にお

ける交流ネットワークの浸透度、非行政タイプの社会的組織の熟成度、非利益団体（NPO）等の活動水準、同時に行政機関による事業育成補助環境や民間・大学による協同インキュベーション環境は重要な変数と考えられるであろう。さらには地域金融機関による事業創造への資金援助レベルや、個人投資家・機関投資家らによる投資活動の度合い、ひいてはこれらの直接金融の根幹整備要因となる直接金融市場の整備率等も主たる要因と考えられる。その意味で、最終的なコンセプト面での調整はあるものの、上述した変数候補データによる総合指標作成は必須事項となる。細分化された市場や地域ごとに、それらの総合指標を作成し代用することで、市場間・もしくは地域間の比較分析も可能になるかと思われる。

また、より広範囲な地域マクロ分析においては、全般的なインフラとしての金融支援制度・および税制システムに関するデータ、同時に財団や市民ネットワーク等による寄付金と寄付税制に関するデータ収集等により、事業創造を取り巻く市民社会としての成熟度をマクロ的に指標化することが重要であろうと思われる。もちろん、その際の技術的課題として、マクロ総合指標を用いるのか、もしくはミクロ地域データの集積体をもって適用するのかといった点が議論されることとなる。

ところが、今回の調査はあくまでワンショットのアンケート調査であることから、民間部門における直接金融または間接融資による資金調達の変化、および行政部門による公的金融（政策金融）の政策等の時系の変遷はモデル化できない制約を持たざるを得ない。また、アンケート対象地域があくまで高崎市周辺地区（前橋の一部含む）に限定されて行われたため、本来ならば考慮すべきソーシャルキャピタルの地域間格差を測定することは出来ない。具体的な制約として、例えばNPO等の活動水準（量的・及び質的）を含めることが困難になる点を意味する。これらの制約の下、しかしなんらかの普遍性を見出すことを目的とし、次章以降の考察に入ることにしたい。

2 ソーシャルキャピタルの概念に関する既存研究

2-1 概念としての捉え方の推移

昨今、経済学・経営学・および社会学等に至る多くの社会科学分野において、ソーシャル・キャピタル（Social Capital：略称SC）に関する研究考察が蓄積されつつある。また、NPO・NGO関連の研究分野においても脚光を浴びつつある領域となってることは周知の事実であろう。現在のところ、ソーシャル・キャピタルとは「信頼や規範・および社会的ネットワーク」といった、直接接触することの出来ない“見えない資本”であり、それゆえに測定することもまた困難であるという性質を持っている。これは労働力としての「人的資本」や、道路・空港等といったハードな意味での社会インフラである「社会資本」²⁾とは大きく異なる概念であると言えよう。

歴史上においてソーシャル・キャピタルという概念を（明確な用語としては用いていないにせよ）提示した研究者に関しては諸説あり、L. J. ハニファン [2]、J. ジェイコブズ [3]、またはトクヴィル³⁾ [4] 等が挙げられる。例えばハニファン（1916）によれば、地域における自治発展のために必要となる「善意・仲間意識・相互交流」であるとされており、またジェイ

コブズ（1961）によると都市問題における視点から、現代都市における隣人関係の重要性を説いている。また、トクヴィルは19世紀における市民ネットワークのエネルギーと潜在的可能性を、市民の“自発的連帯”にあると提唱されている。いずれにせよ、初期のソーシャル・キャピタルの概念は農村や都市におけるコミュニティの形成には良好な隣人関係が必要条件となる点を重視したものであった。

その後、20世紀末（90年代）に入りコールマン〔5〕は社会学的な視点から、社会構造における個人の協調行動を促進するもの、としてソーシャル・キャピタルを捉えることを主張した。多元的かつ抽象的な性質を含むものの、コールマンによると義務と期待、情報の流れ、規範の存在等といった“ソーシャル・キャピタル”の存在を通して構築された「信頼」や「社会的ネットワーク」によって、合理的個人は協調行動を起こすという社会メカニズムを考えた。そして、この概念が源泉となってパットナムの研究へと展開してゆくこととなる。

初期の議論を経て、ソーシャルキャピタル（SC）に関する現在の研究の基礎は政治学者パットナム⁴⁾によって構築された。彼はイタリアにおける州政府のパフォーマンスを南北地方20州で調査し、その上で州ごとの「市民度」（市民共同体の度合い）を測り、その差が地方経済にも影響を与えるとしました。その上でSCを「社会効率性を改善するための信頼・規範・ネットワークによる社会組織」、もしくは裏切り行為（極端に言えば犯罪行為等）に関連した「集合行為のジレンマ」を改善するための最善策としての「相互協調」であるとしました。この定義づけはコールマン流の個人属性ではなく、組織としての属性として捉えたもので従来の認識とは一線を画している。

彼の概念を仮に経済学的に解釈するならば、例えば外部性を伴う生産活動や、公共財の産出・配分に伴う地域需要の醸成段階において、社会が担うべきコスト負担に対して市民がいかに「社会協調的」に行動し、選択するかという問題へと拡大することになるであろう。

このように、コールマンやパットナムらによる研究によって概念上の登場を見たソーシャル・キャピタル（SC）であるが、その概念自体の幅広さゆえに現時点においても決まった定義というものを持っているとは言い難い。その意味では研究者や各国政府機関において議論中である状況には変わりがないと言えるであろう。これらの背景から、現在においてはSC自体に関する定義・概念といったものを再定義したり、新たなアイデア・複数の概念等を組み合わせることによる整理が基礎研究として行われている。また、具体的な変数を選択した上での統計データやアンケート調査の手法も議論され、それらのデータを用いた指標化に関しても多様な考え方の枠組みが提唱されている。さらには、指標化されたSC変数を用いての応用研究も蓄積されつつある。国内におけるソーシャルキャピタル（以降SCと略）の研究に目を転ずると、山内〔6〕はSCをFace To Faceのコミュニケーションによる信頼関係と定義し、社会の安定性や効率性を高めるための社会的装置（システム）と位置づけた。ただし、“アドボカシー（advocacy）”⁵⁾の機能を持っていることが必要であるとしている。アドボカシー機能を持っているれば、公共性の高い“ソフト・パワー”⁶⁾が生成され、社会的能力（事業効率化も含めて）が高まってゆく過程を主張し、ソーシャル・キャピタルの最も有効な形態（経済学でいう最適性）を指摘した。

また、大阪大学・NPO研究情報センター〔7〕はSCの定義と基本的枠組みそのものはパットナムに準じ、bondingタイプとbridgingタイプで認識している。但し、SCの創出に最も重

要な役割を果たすのはNPOであるとの見解がきわめて特徴的である。そこでは社会構成間の信頼と規範を高めるSCの供給者はNPOであるとの仮説に基づき、調査項目に「市民活動団体数」・「団体への参加率」・「活動の度合い」等を使用してのアンケート調査を行い、分析(内閣府との共同研究)へと展開している。

2-2 アンケートによる実態調査の研究例

多様な背景を持つSCは同時に、見えざる抽象的な概念でもある。したがって、いかにSCを定量化(指標化)するかという実務的な議論が政府や研究者を中心に行われつつある。代表的な手法としてはアンケートによる集計作業であり、各国(各研究機関)によってその変数の取り方は異なる状況と言える。内閣府調査(2003)[8]においては、市民活動とSC醸成の関係を以下のように仮定し、そのフローを検証する事を目的とした。

1. 地域社会がどのように変容しつつあるのか
2. 地域での活動はどのように変化しつつあるか
3. 日ごろの人間関係の現状はどうなっているか
4. 具体的な公益活動は盛んな地域であるか
5. 地域において生活する上での問題は何か・解決案はあるか

これらのフロー手順にしたがい、以下のように各設問を大きく5種類:ここ5年間の地域社会の変容内容に関する個別設問、町内会・自治会などの活動状況、および地域活動への参加状況、近所とのつきあいの頻度(程度・数)、友人・親戚・同僚等とのつきあいの程度、さらにはインターネット利用の頻度(外部とのコミュニケーション頻度)、興味ある社会問題、市民活動・NPO活動への参加状況および分野生活満足度、日常的な関心事、各種組織・活動等への問題解決の期待と評価、に大別した上で大規模調査を行っている。

国内の研究例として内閣府調査を挙げたが、SCに関するアンケート調査は英国を中心に海外でも実施されている。ここではその概略を展望することとしたい。前述の⁷⁾パットナムによるアメリカの州を対象とした測定調査において、指標化と構成要素のアンケート調査が実施されている。そこでは、

1. コミュニティの組織熟成度(地元組織の役員を務めた人の割合。クラブや組織の役員を務めた人の割合。人口1000人当りの市民団体・社会団体数。クラブ集会への参加数の平均値。団体会員数の平均値)
2. 公共問題への関与度(1988年度と1992年度の大統領選挙投票者数。街や学校の問題に関する集会に参加した割合)
3. ボランティア活動への参加度(人口千人当りのNPO団体数、地域プロジェクトとして活動を行った回数の平均値、およびボランティア活動を行った回数の平均値)
4. 非公式な社交性の測定(友人とともに過ごす時間。ホームパーティへの参加数の平均値)
5. コミュニティの信頼度の測定(地域の大多数の人は「信頼できる」に同意。地域のほとんどの人は「正直である」に同意)

という5つの項目を対象とした調査を行い、これらの総合評価を定量的に提示している。同様の調査はGreeneらによる指標調査によって行われている。これはイギリス国立統計局との調

査であり、そこで想定されている構成要素としては、

1. 近隣の背景（定住可能性についての）
2. ネットワークの地理的状況（近隣地域における住民の知人数）
3. 相互扶助と相互信頼（近所に依頼をする度合い）
4. 市民参加とその効力（地元の問題についてどこまで知っているか）
5. 健康に関して（長年にわたる特定の病気の数）
6. ライフスタイルに関して（食事や喫煙の習慣）
7. 経済問題に関して（労働市場の状況に関する設問）

となっている。また、Spellerbergが行った英国におけるデータ調査によれば、そこでの構成は“3つの軸”から成立しているものと想定し、具体的な要素ととして「人口グループの分類軸」（性別・年齢・民族・出生地・家族状態・健康状態・教育・労働力・所得・職業・産業・地域）、「価値観とそれに伴う行動による軸」（アイデンティティ・帰属感・信仰・個人の価値観や目標・恐れ・歴史感・自信・地域への信頼・人生の満足度・将来への期待・人々への期待）、および「社会ネットワークへの参加による軸」（公式な組織への参加⁸⁾、および非公式な組織への参加⁹⁾となっている。

2-3 計測と影響度推定に関する実証研究

レビューの最後として、各研究機関によって指標化されたソーシャル・キャピタルを基に、どのような応用研究が蓄積されているのかという点に焦点を当てて概括を述べたい。ARNOVA（米国NPO学会）を中心にSCに関する研究は一つの潮流をなしており、2003年度の年次大会だけでもSCをキーワードとするペーパーは51にのぼる。したがって、ここではあくまで代表的なもので、かつ日本やアジアをも扱ったものに限定しておくこととしたい。先行研究として“Understanding the Decline in Social Capital 1952-1998”（NBER Working Paper）[9]が挙げられるが、ここでの基本的想定として、SCは重要な共通認識であるにもかかわらず個人はコミュニティに参加する「強いインセンティブを持たない」とし、著者はこの現象をフリーライダーとして認識している点に特色がある。そして、このフリーライド現象は市民的つながりを低下させかねないという目的意識から分析に取り組んでいる。このような仮説から、1952年以降のSCの傾向を調べ、家庭の外で形成されるSC（ボランティア・地域組織等）と、家庭内部で形成されるSC（友人・親戚・両親）とに分類した上でデータ化し、離散型推計モデル：

$$V_i = \Phi_1(\beta_1 y_i, \beta_2 f_i, \beta_3 x_i) \dots\dots\dots(1)$$

$$V_i = \Phi_2(\beta_1 y_i, \beta_2 f_i, \beta_3 x_i, \beta_4 \pi_i) \dots\dots\dots(2)$$

を用いて実証分析を行っている。ここでの被説明変数は第i個人が地域のボランティア・コミュニティ組織への加入・家族、及び友人たちとの交流を報告した場合を1とする2択選択肢の回答を示し、説明変数はそれぞれ1970年度を境とする時間ダミー、女性の場合1をとる質的変数、年齢・教育・人種・結婚といった人口的属性ベクトル、およびコミュニティの不均質ダミーを示している。尚、不均質の変数作成にあたっては21歳～64歳までの賃金ジニ係数¹¹⁾を試算して用いている。結論として、コミュニティの不均質の拡大（同時に所得の不平等）や、女性の社会進出（労働市場への参加率）の上昇が、SCを低下させる主たる要因であるとした。

パットナムがイタリアとアメリカにおいて行った地域のSCの計測をもとに、Helliwell [10] は1995年にアジア諸国の経済成長に関する比較分析を行った。そこでは1980～1990年代のアジアにおける一人当たり成長率を回帰分析を用いて分析している。モデルは複数から構成されているため詳細は割愛するが、主要な枠組みとして：

$$G_t = \beta_0 + \beta_1 N_t + \beta_2 Y_t + \epsilon_t \dots\dots\dots(3)$$

としてモデルを設定し、 G_t (1人当たり成長率) を N_t (市場開放度合いを示す政策変数) および Y_t (t 期時点でのGDP) にて回帰し、その上で独自の国際調査による変数として T_t (= trust: 信頼度) と M_t (= membership: 共同体意識) をSCの代理変数として加え、さらに投資とGDPの国際間ギャップ変数を加えた形での推計モデル

$$G_t = \beta_0 + \beta_1 N_t + \beta_2 Y_t + \gamma_1 T_t + \gamma_2 M_t + \gamma_3 I_g + \epsilon_t \dots\dots\dots(4)$$

としている。但し、この結果としては有意な変数が少なく、したがって投資ギャップ等とSCとの関連も、さらにはSCがおよぼす経済成長への度合いも明確な結論は出ていない結果となっている。

表1 カテゴリーAとBの設問事項

A-1 近所づきあいの程度	B-1 性別 (性・女性)
A-2 近所づきあいの人数	B-2 年齢 (20代～65歳以上)
A-3 近所づきあいの頻度	B-3 職業 (11の選択肢)
A-4 親戚・親類とのつきあい	B-4 既婚・未婚
A-5 職場の同僚とのつきあい	B-5 生活を支える人間 (本人・家族)
A-6 地域活動の存在について	B-6 家族の年収
A-7 市民活動に対する参加度	- -
A-8 地域経済活動への参加度	- -

表2 カテゴリーCの設問事項と意味

C-1 地域行政からの支援	支援に関する満足度 (5段階評価)
C-2 行政サービスで有益だった点	課税軽減, 公的融資, インキュベート等
C-3 事業創造に必要な公的サービス	課税への考慮, 起業環境整備, 公的支援等
C-4 起業時の金融機関からの支援	支援に関する満足度 (5段階評価)
C-5 事業創造に必要な金融サービス	融資枠増大, 条件緩和, 事業評価等
C-6 起業時の資金調達方法	公的融資, 地域金融機関, 親戚・友人等
C-7 資金調達で最も信頼するもの	行政機関, 地域金融機関, 親類・知人等
C-8 技術開発面で最も信頼するもの	自社スタッフ, 系列組織, 大学等研究機関
C-9 大学との技術開発協力の意義	重要性に関する認識 (4段階評価)
C-10 技術開発での大学との提携	毎週, 定期的, 年に数回, ゼロの4段階
C-11 販路拡大で最も信頼するもの	自社営業スタッフ, 系列代理店, 地域支援者等
C-12 地域ネットワークの重要度	重要性に関する認識 (4段階評価)
C-13 意見交換・勉強会への参加度	定期的に参加からまったく参加せずまで5段階
C-14 回答事業主の事業内容	R & D型, 製造業, 流通業, その他の4段階

3 アンケート調査とその結果

3-1 アンケートの設計と調査方法

今回のアンケートにおいては、地域社会における事業とソーシャルキャピタルとの相関を調査

することを目的としている。そのため、設問内容のカテゴリーとして、「A. 地域社会の結びつきについて」、「B. 個人の属性について」、および「C. 事業主への設問（事業運営に対する地域支援）」の3点に絞ることとした。Aの地域社会の結びつきとBの個人（回答者）属性に関する具体的な設問は以下の表1の通りとした。同様に分類Cに関しては表2の設問事項とした。カテゴリーAに関する回答選択は「日常的」から「めったにない」までの4段階評価（A-6のみ5段階）とし、程度を問う形としている（但しA-2は人数の多寡を段階評価とした）。また、カテゴリーBに関しては年齢範囲を20代後半～65歳以上とし、これを5歳ごとのグループ階層とした。またB-3に関しては農林漁業、商工自営業、会社員（事務系）、会社員（技術職）、労務職、専業主婦、学生、パート・アルバイト、公務員、無職、その他の11項目からの選択とした。B-4では配偶者の有・無を、またB-5では回答者の生活を経済的に負担している人間が本人か配偶者かを、それぞれ選択方式にした。最後にB-6においては回答者の家族年収として、範囲を0～1000万以上とし、200万円ごとの階層形式として選択方式をとることとした。

最後に、調査方法については高崎市・前橋市エリアを対象としており、個別に調査票を送付する方式をとっている。但し、ランダム抽出のみでは事業主に関するサンプルが十分には得られないことから、行政との協力により事業主への配布も行った。

3-2 調査結果

アンケートの集計結果は章末のAppedixに記載されている通りとなった。まず、設問（カテゴリー）Aに関して述べると、今回の集計ではソーシャルキャピタルの存在は明確な意味で認識し難い結果となっている。具体的には、地域生活のベースとなる近所づきあいにおいて、その頻度・程度・範囲の面から見ても、調査エリアにおいて深い結びつきや交流は見られなかった。近所づきあいの量的側面からはごく一部の隣人達（もしくは友人たち）との交流程度でしかなく、頻度や程度も「ときどき」といった結果にとどまっている。親類との交流もやはり同様であった。この傾向は私的空間（プライベートな居住空間）にとどまらず、職場の同僚との付き合いに関しても同様の結果を示すこととなっている。町内会や自治会等に代表される地域活動に関しても、その存在は「ある程度は認識」しているものの、参加頻度そのものは低いと判断される。また、NPOや公益団体等の地域社会活動に関しては、ほとんどの回答者が「まったく参加していない」との回答を示すこととなった。また、商工会や各種組合等に見られる地域経済活動の側面に関しても、ほとんどの回答者が「全然参加していない」との回答¹²⁾を示している。

次に設問B（回答者の属性）に関する結果に移ると、その性別はB-1に見られる通り男女ほぼ同程度のバランスとなった。年齢層に関しては20代後半から60代以上までそれほど大きな差はなく、性別同様にバランスの取れたサンプリング結果となっている。正確には20代後半が14名、30代が23名、40代が25名、50代が20名、最後に60代以上が12名となっている。回答者の職業に関しては資料B-3より明らかなように会社員（事務職）と自営業・サービス業がほぼ9割以上を占めており、女性の回答者のケースにおいても職業人がきわめて多かった点が今回の特徴であろう。既婚・未婚に関しては既婚者が7割弱を占めており、また生活を支える人間も回答者本人であるという回答が7割を占めていた。最後に収入階層に関する設問において、

200~400万とする階層グループと、800~1000万・及び1000万以上とするグループの2極分化が明らかとなった。その意味では一般的な平均値とされる600万前後の階層に属する回答者はそれほど多くなく、ある意味で特徴のある傾向と解釈できるが、それは標本数の問題であろうかと考えられる。より多くのサンプリングが回収されたとしたならば、やはり一般的な平均像への移動過程が観察されるのではなかろうかと判断する。

次に事業主を対象とした設問Cに関する調査結果について述べたい。ここでのねらいは本来のテーマである「事業創造とソーシャルキャピタル」との相互関係や因果関係に関する要因調査にある。言い換えるならば、地域において事業を創造（起業もしくは拡張）するにあたって、SCがなんらかの影響をもたらすか否かという検証を上位の目的とした上で設問を設計している。当然ながら、起業や事業創造にあたっての直接的な寄与ファクターは各事業主の資金調達能力、商品の新規性や市場における付加価値度、効率的な生産方式や市場ニーズや潜在需要を喚起するような販売戦略といった経営的要因であることは自明であろう。ただし、多くのビジネスの創業期においては地域ベースの小規模起業からスタートすることが多く、したがって上述した経営的ファクターに対しSCがなんらかの形で影響しているとの仮説はある意味で現実的な想定であるかもしれないのである。但し、前述のように決定的な要因はマーケティング的な経営要素がベースである点は明確であるため、単にSCが事業創造に寄与するというだけの想定では不十分である。したがって、今回の設問内容の設計にあたっては単にSCのみに焦点をあてる形にせず、他の（経営的）要因と同列に並べた上で選択を求める方式をとることとしている。

まずC-1において起業時における地域行政からの支援度に関する調査を行った。結果としては「まったく支援はなかった」が最も多く、「最低限の支援」と合わせて全体の75%を占めている。また、起業時において受けた・もしくは受けることは可能であった行政サービスの中で有益だったもの（C-2）に関しては、「公的融資支援」が最も多く全体の30%、次いで「法人税の軽減」と「顧客との接点作り」がそれぞれ18%を占める結果となった。次に、それらの公的サービスメニューのうち、さらに充実させて欲しい政策を選択する形式をとったところ（C-3）、その結果として前問と同様に「公的融資支援」と「課税軽減」がともに約40%を占めることとなった。第3位として「産官学の連携促進」があったものの、全体の14%程度にとどまった。また、「インキュベーション施設等の充実・整備」は3%程度となり、関心の低さが伺えた。「産官学連携」もそうであるが、あくまで今回のアンケート調査が高崎・前橋の2つの市を対象としたものに過ぎない点や、その地域の特性がきわめて同質的である点（東京からの遠隔度、産業構造、物流インフラ等）を考慮すると、より広範囲なサンプリングを行った場合はこれらの関心度が大きく変化する可能性は高いと考えられよう。

事業創造または経営拡張に及ぼす外的要因の一つとして前述の公的サービスに関する調査を行ったが、次は事業創造に必要な資金調達面からのアンケートを行った。C-4においては金融機関からの支援度¹⁵⁾について調べている。結果は「まったく支援なし」が最も多く45%、次いで「最低限の支援」が28%となった。逆に「満足できる水準」と回答した人は全体の9%に過ぎず、7割以上の事業主にとっては十分な支援とは言い難い結果を表している。次にC-5において事業創造に必要な金融サービスに関する設問を行ったところ、「事業内容の評価」が最も多く（59%）、次いで「融資条件の緩和」・「顧客情報の紹介」がそれぞれ14%、逆に「融

資枠の増大」は7%にとどまった。但し、C-6において起業時の資金調達方法について設問したところ、「地域民間金融機関からの融資」が最も多く43%、次いで「親類からの貸与」が31%、公的融資支援は12%との結果を示しており、前設問における結果と少し矛盾している点が認められた。ただし、「その他」(10%)には親類・知人以外の“知己”，もしくは地域ローカルネットワークを通じた“協力者”の存在が考えられることから、親類・知人および“第3の協力者”のウエイトを合計すると45%にのぼる点は注目に値すると判断する。但し、C-7において最も信頼する資金調達先を調べたところ、「地域金融機関」(56%)・「公的支援制度」(25%)の2つで80%強を示していることから、本来ならば民間もしくは公的な金融支援を受けたいと希望する反面、タイトな融資条件設定や量的な融資枠の制約によって十分なサービスを受けないことから、親類・知人・地域協力者等に支援を依頼せざるを得ない状況が推察される。

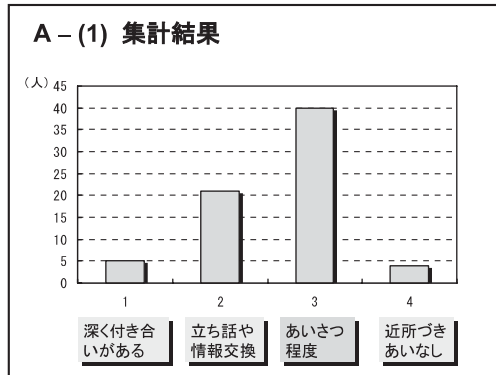
既に述べた公的サービスと資金調達面からの要因に加え、3番目のファクターとして技術開発(R&D)が挙げられる。ここでは技術開発面における各事業主の認識を調べることを目的とした。まずC-8において、技術開発面で最も信頼出来る存在として「自社開発スタッフ」が全体の63%を占めることが明らかとなった。次いで「研究機関」(16%)、系列組織(9%)となっている。対象地域における民間研究機関等の整備状況を勘案すると、ここでの研究機関とは主に大学を指すものと考えられる。したがって、大学との技術開発協力の意義(産学連携)についてC-9にて調べたところ、結果として「あまり重視していない」が最も多く43%、次いで「意味がない」が25%との数値を表しており、都市部と比較して相対的に付加価値の低い地域サービス財を中心的に供給しているケースにおいては、大学等とのR&D型連携はほとんど意味を持たない認識にとどまる点が明らかとなった。C-10において技術開発面での大学との提携(産学連携)の度合いについて調べたところ、「まったく交流がない」と回答した人が全体の57%を占めている点からも、前設問における認識は裏付けられていると見て妥当であろう。

最後に、地域ネットワークに関する認識について調査を行ったものがC-11からC-14となっている。まず、C-11においては販路拡大において最も信頼する存在という設問を設け、この中に「地域ネットワークにおける協力支援者」という項目を選択肢に入れた上で回答を求めたところ、結果は「自社販売スタッフ」(所属営業部)が54%と最も多く、次に「地域協力者」が33%となり、販路拡張面においては地域ネットワークの結びつきを無視できない認識がある程度明らかになった結果を示している。次いで、C-12において地域ネットワーク自体の重要性に関して設問したところ、「非常に重要」が50%、「かなり重要」が31%、となり、合わせて80%以上の回答者が地域との紐帯を重視していることが示された。C-13では地域との結びつきを強化するための具体的行動として、事業主たちによる意見交換会や勉強会等への参加度を調べた。結果は「定期的に参加」が最も多く45%、次いで「時々参加」が33%、「関係業種の会合のみ」が13%となり、異業種間交流に対しても積極的に参加している状況が示されることとなった。最後に、事業主の事業内容に関する属性調査として業種を調べたところ、サービス業(39%)、流通事業(29%)、研究開発型事業(16%)、および製造事業(13%)の順となり、小売・サービス業種がきわめて高い比重を占めていることが示された。

アンケートの集計結果

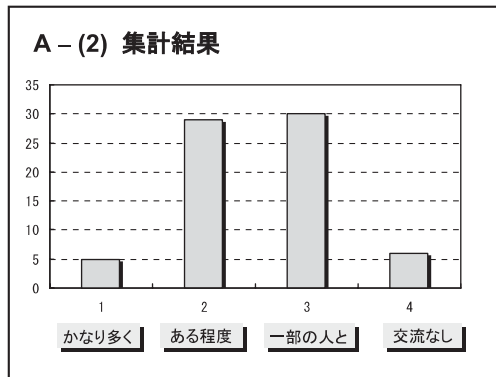
A-(1) 近所づきあいの程度

1. 生活面で互いに相談し、深く付き合っている
2. 情報交換を日常的にする程度の付き合い
3. あいさつ程度。普段の付き合いはない
4. 近所づきあいはしない



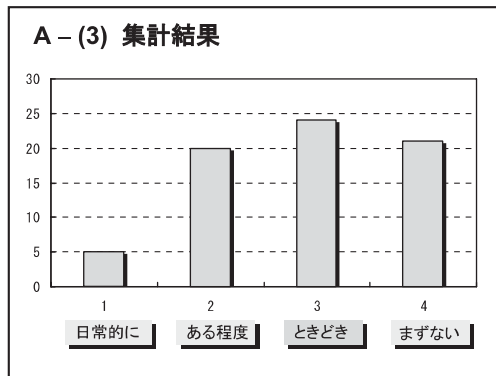
A-(2) 近所づきあいの人の数

1. かなり多くの人と交流 (20人以上)
2. ある程度交流はある (5~19人くらい)
3. 限られた人との交流 (1~4人くらい)
4. 隣が誰かわからない (交流なし、0人)



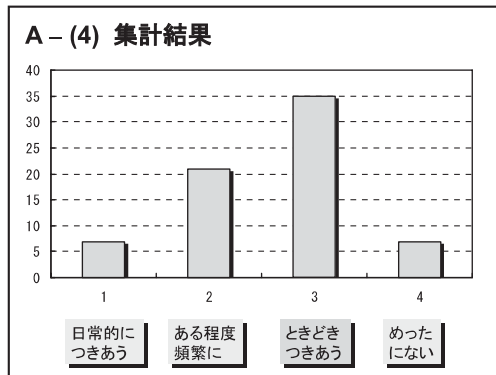
A-(3) 近所づきあいの頻度

1. 日常的につきあいがある (毎日~週に数回)
2. ある程度頻繁につきあう (週1回~月に数回)
3. 時々つきあいがある (月に1回~年に数回)
4. めったにない (年に1回~数年に1回程度)



A-(4) 親戚・親類とのつきあい

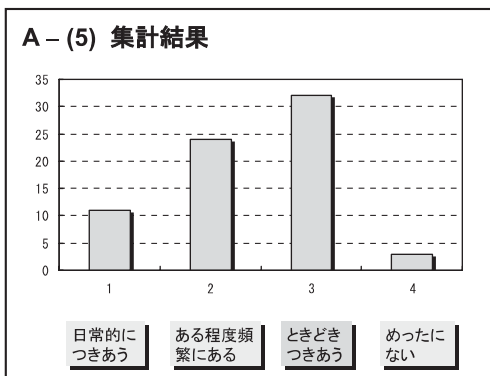
1. 日常的につきあいがある (毎日~週に数回程度)
2. ある程度頻繁にある (週に1回~月に数回程度)
3. ときどきつきあいがある (月に1回~年に数回)
4. めったにない (年に1回~数年に1回程度)



A-(5) 職場の同僚とのつきあい

（仕事以外の私的なつきあい、という意味で）

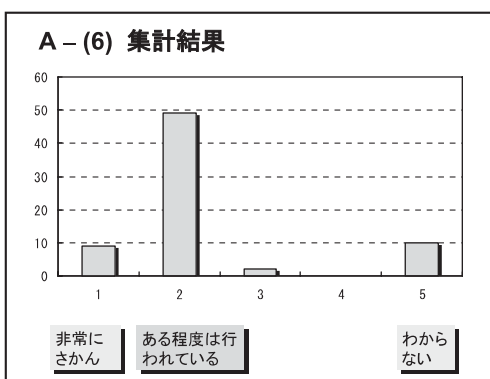
1. 日常的につきあいがある（毎日～週に数回）
2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回）
3. ときどきつきあいがある（月に1回～年に数回）
4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）



A-(6) 地域の活動について

（町内会・自治会・子供会・老人会・消防団等の地域活動）

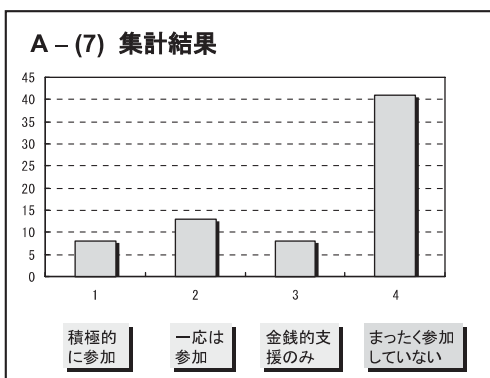
1. 非常に盛んに行われている
2. ある程度は行われている
3. 存在はするが、ほとんど活動していない
4. そのような地域団体は存在しない
5. わからない



A-(7) 市民活動について

（NPOや公益団体等を通じた社会的活動）

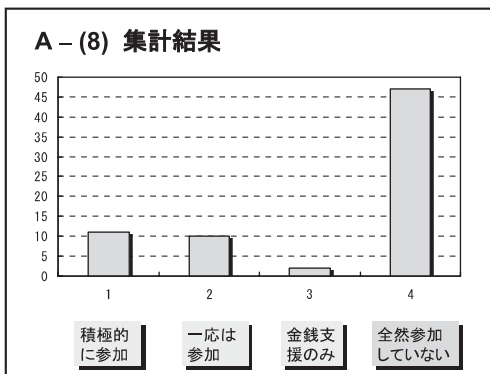
1. 積極的に参加（役員・世話人等として）
2. 参加している（会員・メンバーとして）
3. 金銭支援のみ（会費・寄付金の納付等）
4. まったく参加していない



A-(8) 地域経済活動について

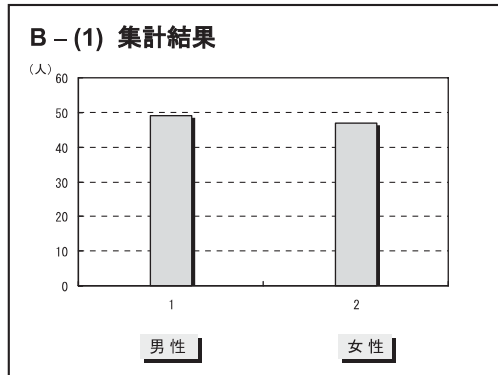
（商工会や各種組合等の経済団体を通じて）

1. 積極的に参加（役員・世話人等として）
2. 一応は参加（会員・メンバーとして）
3. 金銭支援のみ（会費・寄付金等）
4. まったく参加していない



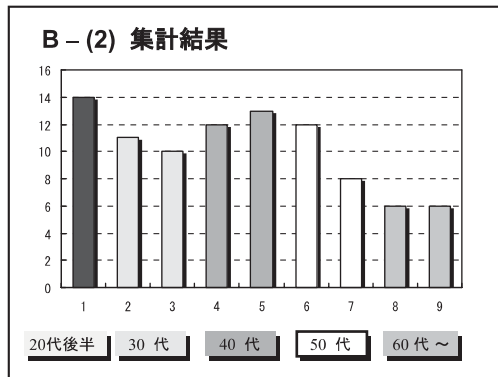
B-(1) アンケート回答者の性別

- 1. 男性
- 2. 女性



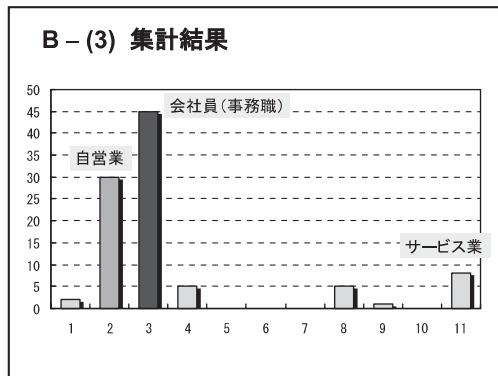
B-(2) 回答者の年齢について

- 1. 20代後半
- 2. 30代前半
- 3. 30代後半
- 4. 40代前半
- 5. 40代後半
- 6. 50代前半
- 7. 50代後半
- 8. 60代前半
- 9. 65歳以上



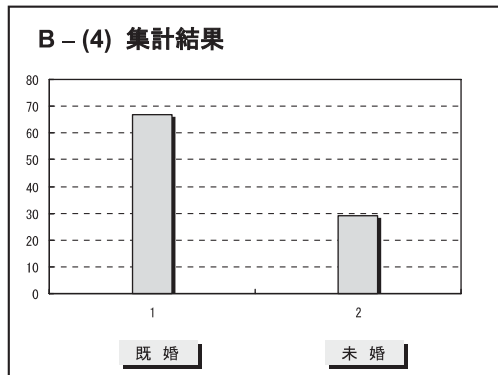
B-(3) 回答者の職業について

- 1. 農林漁業
- 2. 商工自営業
- 3. 会社員(事務職)
- 4. 会社員(技術職)
- 5. 労務職
- 6. 専業主婦
- 7. 学生
- 8. パート・アルバイト
- 9. 公務員
- 10. 無職
- 11. その他



B-(4) 回答者の既婚・未婚について

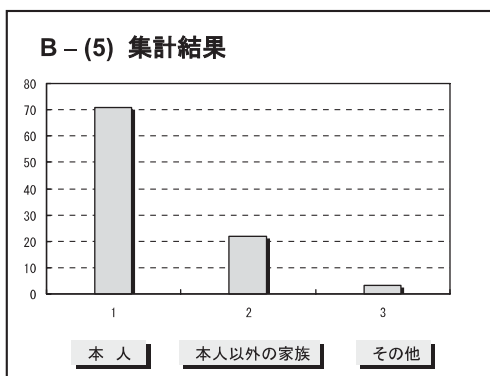
- 1. 既婚
- 2. 未婚



B-(5) 回答者の生活を支える人間

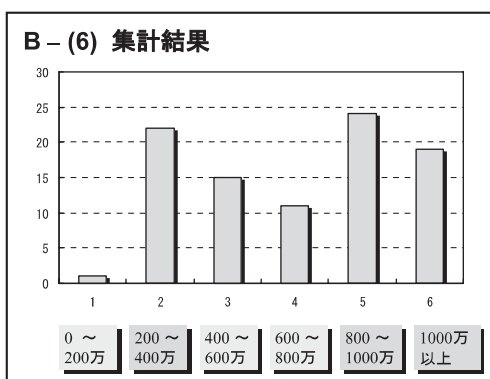
主として貴方の生活を主に支えている方はどなたでしょうか？

1. 回答者自身
2. 回答者の御家族の方
3. その他



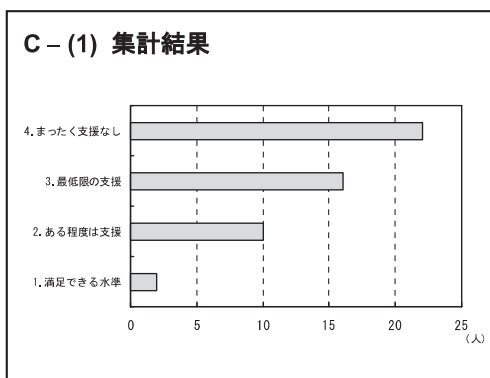
B-(6) 回答者の家族の年収

1. 0～200万円
2. 200～400万円
3. 400～600万円
4. 600～800万円
5. 800～1000万円
6. 1000万円以上



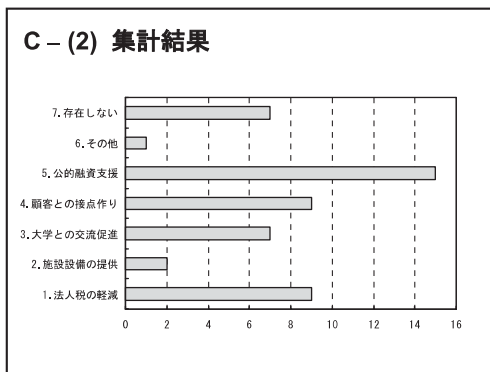
C-(1) 地域行政からの支援

1. 満足のいく支援が受けられた
2. ある程度の支援は受けた
3. 最低限度の支援は受けた
4. 何一つまったく支援は受けなかった



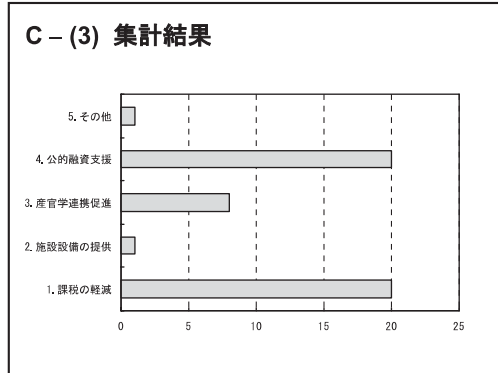
C-(2) 行政サービスで有益だったもの

1. 法人税等の課税の軽減
2. 施設・設備等の安価な提供（インキュベート含む）
3. 協力スタッフや大学等との交流（産官学提携）
4. 起業者と顧客との接点づくり
5. 公的な融資支援制度（資金調達面でのサポート）
6. その他
7. 存在しなかった



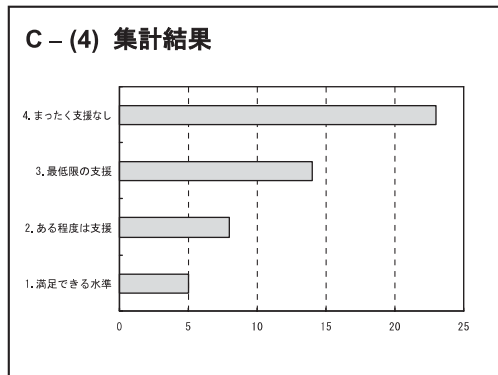
C-(3) 事業創造に必要な公的サービス

1. 課税の軽減
2. インキュベーション施設等の提供
3. 大学等の研究機関との接点づくり
4. 公的な融資支援制度
5. その他



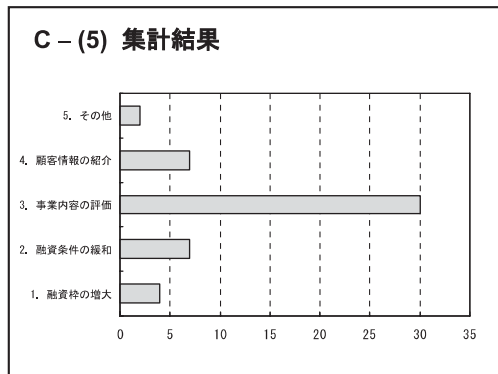
C-(4) 起業時の金融機関からの支援

1. 満足のいく金融支援が受けられた
2. ある程度の支援を受けることは出来た
3. 最低限の金融支援は受けたと思う
4. まったく支援は受けなかった



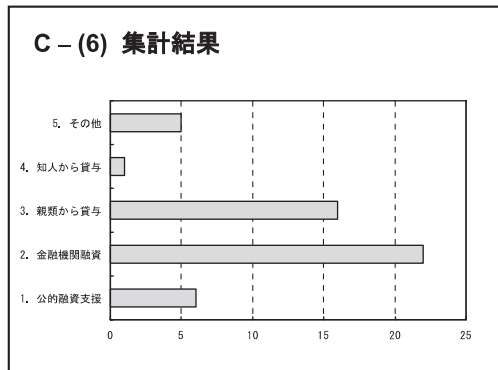
C-(5) 事業創造に必要な金融サービス

1. 融資枠の増大
2. 融資条件の緩和
3. 事業内容の将来性への評価
4. 新規顧客情報や新規協力企業の紹介
5. その他



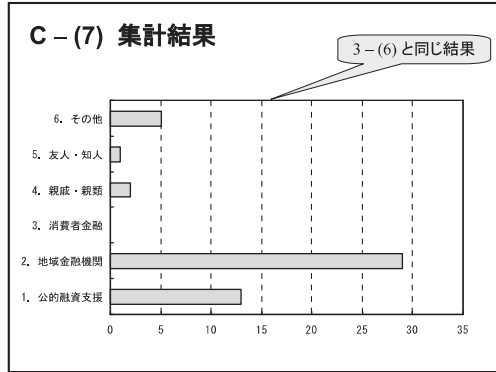
C-(6) 起業時の資金調達方法

1. 行政機関による公的融資制度
2. 地域金融機関による融資
3. 親戚・親類による貸与
4. 友人・知人からの貸与
5. その他 (自由に御記入ください)



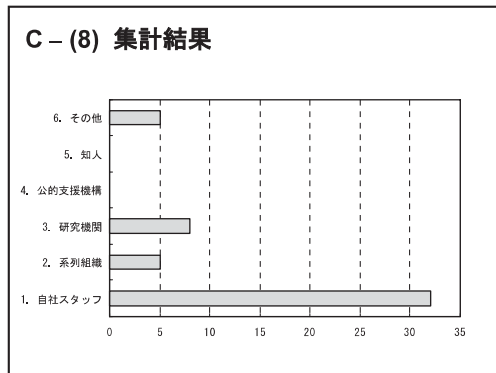
C-(7) 資金調達で最も信頼するもの

1. 行政機関（公的融資制度）
2. 地域金融機関
3. 消費者金融
4. 親戚・親類
5. 友人・知人
6. その他（自由に御記入ください）



C-(8) 技術開発面で最も信頼するもの

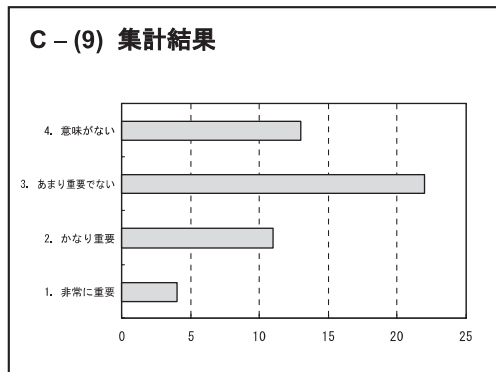
1. 自社内部の研究開発スタッフ
2. 親会社等の系列組織
3. 大学・自社以外の研究機関
4. 公的機関の支援組織
5. 知人
6. その他



C-(9) 大学との技術開発協力の意義

技術開発面において、大学との協力関係を重要視していますか？（行政主導の産官学連携タイプでも可）

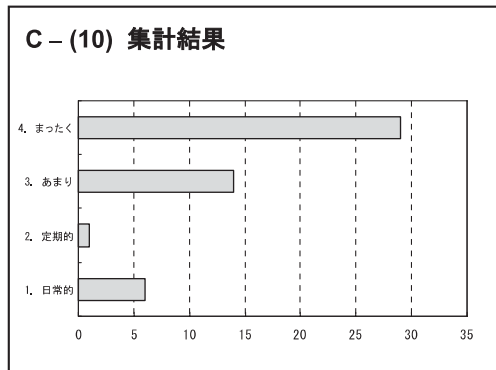
1. 非常に重要（実際の利益に直結）
2. かなり重要（場合によっては利益に影響）
3. あまり重要でない（直接の利益はない）
4. 意味がない（まったく利益に影響しない）



C-(10) 技術開発での大学との提携

技術開発面において、大学研究室への訪問、もしくは研究者とのミーティングを頻繁に行っていますか？

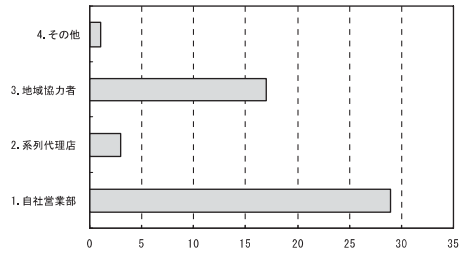
1. 日常的に行っている（毎週）
2. 定期的に行っている（月に1～2回程度）
3. あまり行っていない（半期に1～2回程度）
4. まったく行かない（ゼロ）



C-(11) 販路拡大で最も信頼するもの

1. 自社内部の営業スタッフ
2. 外部代理店への委託（または系列代理店）
3. 地域ネットワークにおける協力支援者
4. その他

C-(11) 集計結果

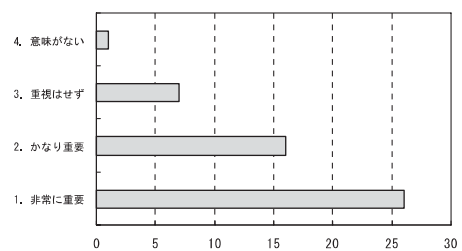


C-(12) 地域ネットワークは重要か

貴方の事業において、地域社会との結びつきやネットワークは重要なものと捉えていますか？

1. 非常に重要（実際の利益に直結）
2. かなり重要（場合によっては利益に影響）
3. あまり重要でない（直接の利益には影響せず）
4. 意味がない（利益には全く影響を与えない）

C-(12) 集計結果

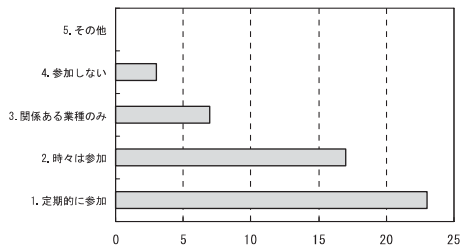


C-(13) 意見交換や勉強会への参加

同業種・異業種の他の事業主と、事業内容について意見交換したり、経営環境について勉強する会に参加していますか？

1. 顔見知りの事業主との意見交換に定期的参加
2. 不特定の事業主が集まる勉強会に時々参加
3. 事業関係者との交流のみ（他分野との交流なし）
4. そういった集まりには参加しない
5. その他

C-(13) 集計結果

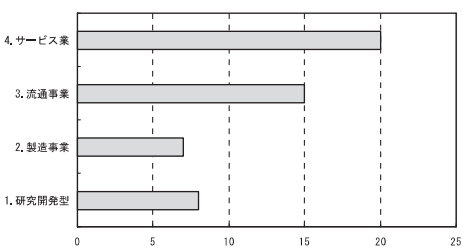


C-(14) 回答者の事業内容

貴方の事業内容に関して、もっとも該当するものは以下のどれでしょうか？

1. 研究開発型事業
2. 製造事業
3. 流通事業
4. その他（簡単に説明してください）

C-(14) 集計結果



4 調査結果に関する考察

まず第一の考察として、設問群Aにおいて調査した地域社会との結びつき（ソーシャルキャピタルの構造的基盤）に関して概括することとしたい。各設問事項に対する回答を展望した際、明確な意味での相互信頼関係や地域内依存関係は認められにくいと言える。地域における交流や相互信頼を軸とするソーシャルキャピタルの存在自体も（定義により異なるが）強い意味で有意であると判断し難いものであろうかと考える。その根拠として、地域生活のベースとなる近所づきあいに関して、調査対象エリアにおいては深い結びつきが得られなかったこと、さらに親類縁者との交流もまた、年に数回レベルの結果がほとんどであったことが挙げられる。同時に、ボランティア活動等の市民活動への参加もごく一部の水準にとどまっており、さらに地域レベルの経済活動に関してほとんどの回答者は関心を示していない点から見ても、パターンやコールマンたちが想定した意味での“市民社会”が形成されているとは言い難い。今回の調査結果において、人々は近隣居住者や親類縁者よりも、むしろ職場における人間関係を相対的に重視する傾向が示されたことから、生活者としてのアイデンティティよりも職業人としての自己認識を優先させているとの見方もできよう。その意味では、対象地域におけるソーシャルキャピタルの存在は曖昧なものであり、場合（定義）によっては存在しないとの帰着になるであろう。但し、後述するが職業人としてのネットワークを重視する姿勢は、結果的に地域における結びつきを強めるにあたってのインセンティブを生み出すことは無視できない機能であるとも考えられるのである。

第二の考察として、個人の属性調査に関して述べることとする。今回の調査において、年齢的には30代から50代までの既婚者が多いことが結果より示されている。性別的にはほぼ半数近くとなり、偏りはきわめて少ないと言えよう。職業的には会社員及び自営業が中心であり、所得水準（年収）は既に述べたように200万～400万の階層と、800万以上の階層との二分化されている点の特徴として認められた。その意味では年齢層や性別層に偏りはあまりないものの、中間所得層からのサンプル回収が相対的に低い傾向が認められた。

第三の考察として起業時における各条件に関して述べたい。地方自治体による公的サービスはほとんど評価されていない。公的融資支援や法人税軽減、顧客や大学等のネットワークづくりに対する貢献が期待されてはいるが、現実には十分なサービスを供給しているとは言い難い。また、民間金融セクターにおいても有益なインパクトを発揮しているとは言い難い。本来なら事業内容の将来性や収益性、およびリスクを予測した上での融資が経済理論的には正しいものの、現実には不動産物件担保等による従来型の貸出を提供しているに過ぎない。したがって、現実解として親類・知人もしくは地域における第3の協力者に依存せざるを得なくなっている。また、視点を技術開発面に転じた場合、中小企業事業主にとっての外部研究機関の位置づけは低く、付加価値型大規模製造業とは異なる評価となっていた。また、販売ネットワークにおいては自社スタッフを重視すると同時に、地域ネットワークの支援を強く期待している点が明らかとなった。このことは地域の人脈やネットワークづくりに事業種たちがきわめて積極的に関与している結果からも明らかになったと言えよう。

5 結 語

以上の点から、当該調査地域におけるソーシャルキャピタルの存在自体はきわめて曖昧模糊としたものとなったが、但しこれは逆に事業者サイドから見れば、地域ネットワークの重要性は今後さらに増していくと考えられる。それが利潤追求目的であるという意味では、パットナム達が想定した基本構造とは大きく異なるものの、地域社会における結びつきを高めるインセンティブとして機能し、結果的に地域紐帯 (bonding) が増大してゆく可能性は十分にありと考えられるのである。

但し、このアンケート調査は第1章で述べた通り、あくまで研究の流れの前半部に過ぎない。今後の取り組みとして、今回の調査結果を基にいかなる指標化 (数量化) を行うかが重要な処理課題となる。モデル分析への適合性を考慮した場合、本来ならばなんらかの形で連続型データを採取することが望ましい。例として、個人の経済的属性の1つである所得水準に関する部分等は自由記入とする形式で (選択肢というフォーマットではなく) 回答を求めるスタイルの方が効率的なデータセット作成につながるであろう。しかし、個人のプライバシーと密接に関連するだけにデリケートな設問でもあり、未回答という形での回答率の低下も予想されたため、今回はあえて5段階評価の選択とせざるを得なかった。したがって、データの数量化の際には離散型から連続系へのなんらかの変換の工夫も必要となるであろう。

(あらい けいた・本学経済大学経済学部助教授)

〔注〕

- 1) 今回のアンケートにあたり、高崎経済大学産業研究所による予算的支援を頂いた。ここに感謝することとしたい。
- 2) 経済学で言うところの社会資本 (social capital) と、今回の議論の対象であるソーシャル・キャピタルとは上記の意味で定義が異なる点に注意したい。したがって、本来は異なる語をあてるべきであるが、現在のところ定まった定義語 (訳も含めて) はまだ無い状況にあるため、違いを述べた上で使用することとする。
- 3) Tocqueville, "Democracy in America" (邦訳『アメリカの民主政治』)
- 4) Robert D. Putnam, "Making Democracy Work" (邦訳『哲学する民主主義』), 1993, (Harvard Univ.)
- 5) アドボカシーとは通常「弁護」・「擁護」という意味を指すが、ここでは社会への啓発・喚起を持った「訴求力」という意味合いとして捉えています。また、現在のところNPO関連の研究領域においてはアドボカシーを「政策提言」として捉えることが多くなってきている。
- 6) ソフト・パワーとは「情報」や「知」等が社会に対して果たすであろう非意図的な「潜在的機能」を、ここでは意味している。
- 7) ここではいくつかの構成要素から作成した総合指標と上記の各データとの相関関係も解析し、その結果として「信頼できる」という項目への同意度が0.92と最も高い数値を表した。ちなみに最も低い相関度を示したものは「地域プロジェクトでの活動」の度合いであり0.65となって

いる。また「ボランティア活動の回数」も彼の試算によれば0.66と相対的に低い数値となる事が示された。

- 8) 裁判所・議会傍聴・自治体会議・地域教育検討会・教会・市場組合・コミュニティ組織
- 9) 近隣や友人とのネットワークづくり・家族と過ごす時間
- 10) 例えば「英国の地方におけるSCとボランティア団体」、「SCの測定と寄付・ボランティアへの影響」、「NPO理事会におけるSCの役割」、「ボランティア消防団における内部結束型SCの危険性」等があり、ソーシャル・キャピタルとボランティアNPOとの関連性は研究領域として既に広く認知されていると言って良いであろう。
- 11) ジニ係数は0～1をとる係数値。この値が1に近づくほど不平等の割合が高いとされる。
- 12) 但し、今回の調査は上述の通りランダム抽出していることから事業主の比重は少なく一般回答者のウエイトが相対的に高い点から、事業主のみを対象とした同内容の設問（後述）に関しては異なる結果を示している点に注意されたい。
- 13) ここでは北関東地域における2都市に限定してサンプリングを行ったことから、主な調達金融機関としては都市銀行ではなく地域金融機関が主と考えられる。
- 14) 但し、今回のアンケートでは主に事業創造期・もしくは事業拡張期に属する中小サービス業を中心とする事業主が対象であったことから、この結果はある意味で自明なものと考えられる。調査対象を拡大して技術サービスを中心とする大規模製造業を対象に加えたならば、大学及び研究機関に対する認識は大きく異なる可能性が十分にあると言えるであろう。

[Reference]

- [1] Putnam, Robert D., "Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy", 1993, Princeton University Press.
"Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society", Oxford University Press, pp.333-357.
- [2] Hanifan, L.J., "The Rural School Community Center", 1916, The Annals of the American Academy of Political and Social Science, Vol. 67.
- [3] Jacobs, J. 『市場の倫理・統治の倫理』, 1992, 日本経済新聞社（香西泰訳）.
- [4] Tocqueville, A., "Democracy in America", 1969, George Lawrence, Garden City, Anchor Books. (『アメリカの民主政治』, 1987, 講談社学術文庫（井伊玄太郎訳）).
- [5] Coleman, James S., "Foundations of Social Theory", 1990, Harvard University Press.
- [6] 山内富美, 同志社大学博士論文, 2001.
- [7] 大阪大学OSIPP・NPO研究情報センター『NPO白書』, 2004.
- [8] 内閣府「ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003). (日本総合研究所（委託調査）).
- [9] Costa, Matthew, "Understanding the Decline in Social Capital 1952-1998", 2001, NBER Working Paper.

- [10] Helliwell, J., "Economic Growth and Social Capital in Asia", 1995, NBER Working Paper.

〔その他参考文献〕

- Wollebaek, et.al., "Does Participation in Voluntary Associations Contribute to Social Capital? : The Impact of Intensity, Scope, and Type", 2002, Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, Vol. 31.
- Baker, W., "Achieving Success through Social Capital", 2000, Jossey-Bass Inc.
- 山内直人『ノンプロフィットエコノミー』, 1997, 日本評論社.
- 大阪大学・OSIPP NPO研究情報センター, ソーシャルキャピタル研究会
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/socil.htm>